

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 ウェッジ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 252A URL http://aaa-wedge.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)秋田 正人
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理部長 (氏名)清水 亮 (TEL)075(634)8791
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
 発行者情報提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,352	6.8	78	△8.9	72	△12.5	53	△9.7
2023年12月期	2,203	△3.7	85	9.5	82	7.2	58	△0.6
(注) 包括利益	2024年12月期		9百万円 (△90.8%)		2023年12月期		100百万円 (28.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	129.56	—	10.3	3.3	3.3
2023年12月期	148.79	—	13.5	4.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 1 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,167	522	24.1	1,271.82
2023年12月期	2,171	513	23.6	1,249.16

(参考) 自己資本 2024年12月期 522百万円 2023年12月期 513百万円

(注) 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△1	△7	59	918
2023年12月期	△45	△5	33	867

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	0.00	9.65	9.65	3	7.4	0.8
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,527	7.4	100	28.5	99	37.1	65	23.4	159.87

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	411,000 株	2023年12月期	411,000 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	－ 株	2023年12月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	411,000 株	2023年12月期	396,205 株

（注）当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策や企業による賃上げの動きを背景に、デフレからの脱却に向けた動きが見られました。物価の上昇や賃金の増加が進み、個人消費もインバウンド需要の回復や政府の経済対策に支えられ、特にサービス消費を中心に持ち直しました。

しかしながら、ウクライナや中東における紛争の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰や、為替相場の変動による物価上昇は依然として継続しており、経済の先行きは不透明な状況が続いています。こうした環境のもと、世界経済の不透明感を背景に設備投資は依然として伸び悩み、また、人口減少や少子高齢化の影響による労働力不足も深刻化しています。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、総務省が定めるアナログ簡易無線免許局の使用期限（2024年11月30日）を背景に、デジタル簡易無線免許局への買い替えや停波措置の需要が増加しました。また、警備業やビル管理会社を中心に、アナログ簡易無線免許局からIP無線機への買い替えが進み、IP無線機の売上高も好調に推移しました。

一方で、メーカーとの価格交渉や大量ロット仕入れの努力を続けたものの、仕入価格の値上げと競争環境の厳しさにより、十分な販売価格への転嫁が困難でした。その結果、売上総利益率は前年同期比2.4%低下しました。また、給与制度の変更に伴う人件費の増加や、業務改善を目的としたシステム導入の積極的な推進により、販売管理費が増加しました。これらの要因により増収減益となりましたが、これらの投資は翌年度以降の生産性向上に寄与するものと考えております。

以上の結果、売上高は2,352,999千円（前年同期比6.8%増）、営業利益は78,337千円（同8.9%減）、経常利益は72,470千円（同12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は53,248千円（同9.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は2,167,358千円（前期末比3,812千円減）となりました。

これは主に現金及び預金が50,823千円、売掛金が販売増により22,236千円増加したものの、棚卸資産が商品在庫の仕入減により16,613千円減少したことに加え、投資有価証券が保有株式の時価低下により66,439千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は1,644,641千円（前期末比13,124千円減）となりました。

これは長期借入金が借換えにより68,792千円増加したものの、仕入債務が商品在庫の仕入減により89,541千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は522,717千円（前期末比9,312千円増）となりました。

これはその他有価証券評価差額金が保有株式の時価低下により43,936千円減少したものの、主に親会社株主に帰属する当期純利益を53,248千円計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は918,449千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,080千円（前年同期は45,003千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上79,736千円、減価償却費の計上9,078千円、未収消費税等の減少及び未払消費税等の増加32,511千円による資金の増加があったものの、売上債権の増加22,442千円、仕入債務の減少89,541千円、法人税等の支払額31,525千円による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7,887千円（前年同期は5,035千円の使用）となりました。これは主に、土地等の有形固定資産の取得により43,453千円の支出があったものの、土地等の有形固定資産の売却により37,087千円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は59,792千円（前年同期は33,330千円の獲得）となりました。これは、社債の償還及び長期借入金の返済により400,208千円の支出があったものの、長期借入れにより460,000千円の収入があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、国際的な情勢不安や世界的な資源・エネルギー価格の高騰、物価上昇の影響を受け、依然として不透明な状況が続くと予想されます。また、人口減少や少子高齢化に伴う労働力不足が深刻化しており、多くの企業が業務効率化による解決策を模索しています。その一環として、無線機の活用が注目されています。

さらに、地震や異常気象による災害への危機意識が高まるなか、通信手段の確保を目的として無線機の導入を検討する自治体や企業も増加しています。

このような環境のもと、当社グループは、全国展開の強みを活かし、地域密着型の提案活動を通じてお客様の課題解決を支援してまいります。特に、最新の通信技術を活用したネットワークソリューションには大きな成長の可能性があると考えており、専門部署を新設し、当社グループの成長戦略の柱として展開を進めてまいります。

2025年12月期の連結業績については、売上高2,527,740千円（前年同期比7.4%増）、営業利益100,642千円（前年同期比28.5%増）、経常利益99,360千円（前年同期比37.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益65,707千円（前年同期比23.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,625	918,449
受取手形	256	3,654
売掛金	218,431	240,667
電子記録債権	3,977	785
商品	715,873	699,260
貯蔵品	2,462	2,181
その他	18,545	13,897
貸倒引当金	△217	△439
流動資産合計	1,826,954	1,878,457
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,304	4,058
車両運搬具（純額）	1,191	7,127
土地	7,389	7,389
建設仮勘定	1,400	—
その他（純額）	1,250	2,533
有形固定資産合計	15,535	21,108
無形固定資産	10,958	7,390
投資その他の資産		
投資有価証券	284,400	217,961
繰延税金資産	—	12,085
その他	35,839	38,311
貸倒引当金	△2,517	△7,956
投資その他の資産合計	317,722	260,402
固定資産合計	344,216	288,901
資産合計	2,171,170	2,167,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,292	118,750
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	9,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	153,312	217,332
未払法人税等	15,516	13,566
契約負債	3,449	3,731
その他	79,318	106,247
流動負債合計	768,887	809,628
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	630,887	635,659
退職給付に係る負債	44,971	48,055
繰延税金負債	13,019	1,298
固定負債合計	888,877	835,013
負債合計	1,657,765	1,644,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	56,127	56,127
利益剰余金	347,043	400,292
株主資本合計	453,171	506,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,233	16,297
その他の包括利益累計額合計	60,233	16,297
純資産合計	513,405	522,717
負債純資産合計	2,171,170	2,167,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,203,746	2,352,999
売上原価	1,229,494	1,369,833
売上総利益	974,251	983,166
販売費及び一般管理費	888,261	904,828
営業利益	85,990	78,337
営業外収益		
受取利息	8	64
受取配当金	5,694	7,669
その他	383	1,658
営業外収益合計	6,085	9,392
営業外費用		
支払利息	9,140	9,732
貸倒引当金繰入額	-	5,439
その他	118	87
営業外費用合計	9,258	15,259
経常利益	82,817	72,470
特別利益		
固定資産売却益	3,489	7,265
特別利益合計	3,489	7,265
税金等調整前当期純利益	86,307	79,736
法人税、住民税及び事業税	30,697	27,792
法人税等調整額	△3,340	△1,303
法人税等合計	27,356	26,488
当期純利益	58,950	53,248
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	58,950	53,248

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	58,950	53,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,794	△43,936
その他の包括利益合計	41,794	△43,936
包括利益	100,744	9,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,744	9,312
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	3,714	288,093	△3,000	338,808
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,950		58,950
自己株式の処分		52,413		3,000	55,413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	52,413	58,950	3,000	114,363
当期末残高	50,000	56,127	347,043	—	453,171

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,439	18,439	357,247
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益		—	58,950
自己株式の処分		—	55,413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	41,794	41,794	41,794
当期変動額合計	41,794	41,794	156,157
当期末残高	60,233	60,233	513,405

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	56,127	347,043	453,171
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,248	53,248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	53,248	53,248
当期末残高	50,000	56,127	400,292	506,420

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	60,233	60,233	513,405
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益		—	53,248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△43,936	△43,936	△43,936
当期変動額合計	△43,936	△43,936	9,312
当期末残高	16,297	16,297	522,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,307	79,736
減価償却費	4,134	9,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	5,661
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,908	3,084
受取利息及び受取配当金	△5,702	△7,733
支払利息	9,140	9,732
固定資産売却損益(△は益)	△3,489	△7,265
売上債権の増減額(△は増加)	△31,290	△22,442
棚卸資産の増減額(△は増加)	△176,886	16,893
仕入債務の増減額(△は減少)	104,914	△89,541
その他	△9,838	33,014
小計	△13,781	30,217
利息及び配当金の受取額	5,702	7,733
利息の支払額	△6,280	△7,506
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△30,643	△31,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,003	△1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,093	△43,453
有形固定資産の売却による収入	4,150	37,087
無形固定資産の取得による支出	△2,625	△2,655
その他	△1,467	1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,035	△7,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	340,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△348,083	△391,208
社債の償還による支出	△14,000	△9,000
自己株式の処分による収入	55,413	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,330	59,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,708	50,823
現金及び現金同等物の期首残高	884,333	867,625
現金及び現金同等物の期末残高	867,625	918,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、無線機関連事業を単一の報告セグメントとしているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,249.16円	1,271.82円
1株当たり当期純利益	148.79円	129.56円

(注) 1 2024年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月11日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	58,950	53,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	58,950	53,248
普通株式の期中平均株式数(株)	396,205	411,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。